

平成 31 年度当初予算概要 (一般会計)

須崎市

— 目 次 —

I. 平成31年度 予算編成方針	1
II. 予算編成に当たっての具体的事項について	2
III. 予算規模	6
IV. 主要な施策	9
V. 平成31年度 当初予算資料	15
会計別予算規模	16
一般会計歳入歳出予算構成比	17
一般会計予算款別歳入	18
一般会計予算性質別歳入	19
一般会計予算款別歳出	20
一般会計予算性質別歳出	21
公債費比率・実質公債費比率	22
普通建設事業	23
(補助 P23、単独 P24-26、県工事等 P27)	
VI. 主要事業説明	
主要事業説明 目次	28

※平成32年度分以降の元号の標記については、便宜上、平成を使用するとともに西暦を併記しています。

I. 平成 31 年度予算編成方針について

本市は、財政の健全化を最重要課題の一つとして位置づけ、市政全般にわたり、事務事業の徹底した見直しを行うとともに、財源の確保に努め、組織機構の見直しと定員の適正管理など行政事務の効率化、簡素化をはじめとする行財政全般にわたる改革に取り組んできた。

しかしながら、平成 30 年度は税収が伸び悩む中、普通交付税が平成 29 年度比で 3 千万円程度減額となり、自主財源の減少となったことに加え、歳出面においても、公債費の償還が依然として高止まりを続けていることなどから、基金の繰入が避けられない決算見通しとなっている。地方交付税に大きく依存した財政構造を持つ本市においては、今後も更に厳しい状況が想定され、平成 30 年 10 月に策定した「須崎市中期財政収支見通し」において、平成 34 年度（2022 年度）まで連年の大幅な基金取崩しが予想された状況となっている。

このような状況下において、限られた財源の中で、防災対策や産業振興、子育て支援や教育環境改善の強化など喫緊の課題に取り組むとともに、年々老朽化が進行している公共施設の維持改修、更新に必要な財源の確保を図る必要があることなどから、平成 31 年度は「第 10 次須崎市行政改革大綱」の基本方針に則り、財政規律を遵守した健全で持続可能な財政構造を目指すとともに、「須崎市総合計画」で掲げた『未来へつなぐ元気創造のまち』の実現に向けた予算編成を行なった。

歳入において、地方交付税の増額が見込まれたものの、市税については、前年度当初予算額を下回る見通しとなったため、前年度に引き続き、減債基金の取り崩しを余儀なくされる依然として厳しい状況となった。歳出においては、近年、出生数の伸び悩みや人口の流出等による少子高齢化の進行により、社会保障関係経費など扶助費が高止まりの傾向にあったが、本年度は前年度を下回る見通しとなった。公債費については、起債発行制限や繰上償還の取組みが奏功し、前年度に引き続き償還額が 20 億円を下回ることとなったが、重要懸案事業を実施するために発行した市債の償還額が依然として多額であり、公債費の高止まりが続いている状況である。

歳出における政策的な課題については、以下の 8 つの基本方針を柱に予算編成を行った。

- ① 「須崎市行政改革大綱」の主旨を踏まえて、財政の健全化を図るとともに、「過疎地域自立促進計画」に基づいた事業の推進を図る。
- ② 「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に沿った事業の効果的な推進を図るため、観光資源の発掘や人材育成を中心としたソフト事業の推進を図る。
- ③ 地震災害に備えた避難道及び避難場所の整備を推進する。また、地域の防災体制整備のため、引き続き自主防災組織の育成、漁港海岸水門の整備等を行う。
- ④ 地域おこし協力隊活動や集落支援員配置など過疎地域自立促進計画に基づいた事業を展開するとともに、「すさき街角ギャラリー」を軸に、地域資源や文化等を活かした市民協働の活力あるまちづくりを推進する。
- ⑤ 循環型社会の構築に向けて、地域環境の保全や水源涵養を図るため、間伐推進など森林整備に関する各種施策や、太陽光発電によるクリーンエネルギーのまちづくりを推進するなど、自然環境の保全と地球温暖化防止を推進する。
- ⑥ 放課後子ども対策、地域ぐるみによる学力の向上及び温かい学校づくりなど子どもの健全育成に向けた総合的な教育施策を推進する。

- ⑦ 子育て対策及び少子化対策として、引き続き子育て支援金、第2子以降の保育料無料化、中学校卒業までの子どもの医療費無料化、インフルエンザ等各種予防接種など子育て支援の事業を推進する。
- ⑧ ふるさと納税制度の活用により、地産外商を強化しつつ、その成果を拡大再生産につなげることにより、産業の振興を推進するとともに、安定した雇用を創出する。更に、ふるさと納税を原資とする「すさがすきさ応援基金」の活用により、「すさがすきさ産業振興計画」に盛り込んだ事業の効果的な推進を図ることとする。また、人口減少対策に特に効果がある事業については、特別枠として優先的に事業の推進を図る。

Ⅱ. 予算編成に当たっての具体的事項について

1. 歳入に関する事項

(1) 市税

前年度決算見込及び地方財政計画や国の税制改革、その他経済情勢等を考慮するとともに、本市固有の状況も考え合わせ見積もりを行なった。なお、今後も引き続き税負担の公平化を図るため「須崎市市税等滞納整理本部」などの積極的な取組みにより徴収率の向上を目指すこととする。

第1表 市税

(単位：千円)

区 分		平成 31 年度	平成 30 年度	増減額	比 較(%)
市民税	個 人	767,800	774,200	△6,400	△0.8
	法 人	210,300	230,300	△20,000	△8.7
	小 計	978,100	1,004,500	△26,400	△2.6
固 定 資 産 税		1,430,500	1,448,300	△17,800	△1.2
軽 自 動 車 税		89,800	88,500	1,300	1.5
た ば こ 税		168,000	170,000	△2,000	△1.2
合 計		2,666,400	2,711,300	△44,900	△1.7

(2) 地方交付税

地方交付税の見積もりに当たっては、公債費の基準財政需要額への算入を的確に見込みつつ、単位費用を基本として算定される個別算定経費等については、国の推計値を基に算出した。基準財政収入額においては、地方財政計画の増減率等を中心に、当市の税収見込みも合わせて勘案し、見積もりを行った。

第2表 地方交付税

(単位：千円)

区 分	平成31年度	平成30年度	増減額	伸率(%)
普通交付税	3,350,000	3,215,000	135,000	4.2
特別交付税	640,000	640,000	0	0
合 計	3,990,000	3,855,000	135,000	3.5

(3) 地方譲与税等

平成30年度決算見込、税制改革及び地方財政計画の伸び率などを参考に、次のとおり計上している。また、平成31年度に新たに創設された森林環境譲与税及び環境性能割交付金においては、県の推計値を基に見込んでいる。加えて、10月からの幼児教育無償化に伴う臨時交付金及び自動車税等の環境性能割の減収補てんとして、地方特例交付金の増額を見込んでいる。

第3表 地方譲与税等

(単位：千円)

項 目	平成31年度	平成30年度	増 減 額
地 方 譲 与 税	146,300	135,000	11,300
地方揮発油譲与税	29,000	30,000	△1,000
自動車重量譲与税	71,000	77,000	△6,000
特別とん譲与税	36,000	28,000	8,000
森林環境譲与税	10,300	0	皆増
利 子 割 交 付 金	8,000	7,000	1,000
配 当 割 交 付 金	9,000	9,000	0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	10,000	10,000	0
地 方 消 費 税 交 付 金	438,000	424,000	14,000
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	6,000	7,000	△1,000
自 動 車 取 得 税 交 付 金	11,000	22,000	△11,000
環 境 性 能 割 交 付 金	3,000	0	皆増
地 方 特 例 交 付 金	26,000	3,000	23,000
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,500	2,500	0

(4) 繰入金

市税収入や臨時財政対策債の減額などによる一般財源不足から、減債基金繰入金を1億6,000万円計上している。

第6表 基金繰入金

(単位：千円)

項 目	平成31年度	平成30年度	増 減 額
すさがすきさ応援基金	285,756	739,127	△453,371
二ホンカワウソ保護基金	78	358	△280
SAT構想推進事業基金	1,000	1,000	0
農業後継者育成基金	6,000	10,200	△4,200
施設等整備基金	8,600	0	皆増
減 債 基 金	160,000	350,000	△190,000
合 計	461,434	1,100,685	△639,251

(5) 地方債

本年度は、緊急防災・減災事業債において、須崎市街地に建設中の複合拠点施設に隣接した津波避難施設スロープ棟を建設する津波避難施設建設事業債として新たに1億4,200万円を計上したことに加え、過疎対策事業債においても学校施設電気設備整備事業に係る事業債を小中学校あわせて、2億円計上したものの、前年度実施した中心市街地公共施設整備事業に係る事業債2億9,210万円、新保育園建設及び道路整備事業に係る事業債3億3,080万円等が減少したため、発行額総額は、前年度対比で1億3,440万円、率にして、7.4%の減となっている。

第4表 市債

(単位：千円)

起 債 の 種 類	平成 31 年度	平成 30 年度	増 減 額	比較(%)
公 共 事 業 等 債	9,600	65,000	△55,400	△85.2
災 害 復 旧 事 業 債	31,100	29,500	1,600	5.4
辺 地 対 策 事 業 債	26,900	20,000	6,900	34.5
一般補助施設整備等事業債	2,200	1,500	700	46.7
一 般 単 独 事 業 債	18,500	11,400	7,100	62.3
臨 時 財 政 対 策 債	275,000	335,000	△60,000	△17.9
緊急防災・減債事業債	183,300	16,800	166,500	991.1
過 疎 対 策 事 業 債	1,139,100	1,340,900	△201,800	△15.0
合 計	1,685,700	1,820,100	△134,400	△7.4

2. 歳出に関する事項

(1) 義務的経費

(ア) 人件費

職員給については、定期昇給に必要な経費を見込むとともに、定年退職金についても、必要額を計上している。

(イ) 扶助費

前年度決算見込み額等から推計し、所要額を計上している。

(ウ) 公債費

起債システムにより算出した定時償還額及び平成 30 年度借入見込み額に対する利子償還額に一時借入金利子 100 万円を加えて計上している。

(2) 一般行政経費

(ア) 物件費

義務的経費を除き、前年度決算見込み額を参考に、前年度当初予算額を基本として計上している。

(イ) 補助費等

負担金等義務的経費を除き、原則として増額は認めないこととし、任意補助金についても原則として増額は認めないこととしている。一部事務組合の負担金を次のとおり計上している。

第5表 一部事務組合負担金

(単位：千円)

組 合 名	平成 31 年度	平成 30 年度	増 減 額
高 幡 東 部 清 掃 組 合	324,205	424,240	△100,035
高 幡 消 防 組 合 ※	397,130	388,171	8,959
高 幡 広 域 市 町 村 圏 事 務 組 合	4,520	4,418	102
〃 (租税債権管理機構)	6,854	6,657	197
〃 (障害区分認定審査会)	303	304	△1
葉 山 荘 (老 人 ホ ー ム)	1,688	4,318	△2,630
食 肉 セ ン タ ー	758	462	296
高 幡 障 害 者 支 援 施 設 組 合	1,571	1,571	0
高知県後期高齢者医療広域連合	14,731	30,702	△15,971
合 計	751,760	860,843	△109,083

※高幡消防組合は普通建設を除く

(ウ) 交際費

議長・市長・教育長交際費は、前年度決算見込み額を参考に、前年度当初予算額を基本として計上している。

(エ) 維持補修費

維持補修費については、原則各施設の現状を把握し、緊急に補修が必要と認められたものについてのみ必要に応じて維持補修を行うこととしている。また、多年にわたる計画的な補修など義務的経費についても計上している。

3. 投資的経費

(1) 普通建設事業

地震・防災対策に関する事業など緊急の政策課題である重要懸案事業を最優先としている。また、起債の発行額については、過疎対策事業債をはじめ発行額の枠を勘案し活用することとしている。

① 補助・単独事業

予算の範囲内で、政策課題である重要懸案事業を最優先している。県単独事業については、見直しの実施された事業や廃止された事業を除き、継続事業は県の予算措置状況を勘案し計上している。

② 県工事負担金等

港湾・道路等の継続事業については、国・県の予算措置状況を勘案し計上している。

(2) 災害復旧事業

農林施設は補助災害について 3,000 万円、また、単独災害について 100 万円を計上している。

公共土木施設は補助災害について 3,959 万円、また、単独災害について 100 万円を計上している。

文教施設における公立学校施設の補助災害について 1,000 万円、また、社会教育施設の単独災害について 200 万円を計上している。

Ⅲ. 予 算 規 模

予算の規模は、一般会計が141億円で、対前年度比10億5,000万円、6.9%の減額となっています。

減額となった主な理由としましては、新たに私立学校施設整備支援事業費を1億円計上し、中ノ島大橋改修事業である道路更新防災等対策事業費においても、対前年度比1億8,000万円程度の増となったものの、前年度計上していた中心市街地公共施設整備事業費（事業費4億4,593万円）や新保育園建設事業費（事業費5億4,500万円）が終了したことなどにより、普通建設事業費が対前年度比で3億459万円、率にして12.4%の大幅な減となったことなどに加え、ふるさと納税を原資とした「すさきがすきさ応援基金積立金」について、前年度までは一旦寄付金を全額基金に積立てし、返礼品等に係る経費である「すさきがすきさ応援事業費」に、基金から繰入充当しておりましたが、本年度からは、返礼品等に係る経費に寄付金を直接充当し、残額を基金積立することに変更したため、積立金を中心としたその他の経費が、対前年度比で5億2,817万円、率にして9.0%の大幅な減となったことなどによります。

特別会計においては、全体で前年度より2,505万円、対前年度比で0.4%増の総額70億182万円となっております。増額の主な理由としては、下水道建設費の減少により下水道事業会計の予算が減となったものの、国民健康保険事業費納付金の伸びにより、国民健康保険特別会計が増となったことなどによるものです。

平成31年度予算規模

(単位：千円)

会 計 名		31 年度当初予算	30 年度当初予算	増 減 額	増減率 (%)
一 般 会 計 (I)		14,100,000	15,150,000	△1,050,000	△6.9
特 別 会 計	巡 航 船 事 業	25,715	25,852	△137	△0.5
	バ ス 事 業	15,628	31,690	△16,062	△50.7
	ス ク ー ル バ ス 事 業	7,783	7,499	284	3.8
	国 民 健 康 保 険 事 業	3,121,752	3,020,018	101,734	3.4
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	381,774	376,493	5,281	1.4
	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業	25,264	25,388	△124	△0.5
	下 水 道 事 業	625,182	686,360	△61,178	△8.9
	漁 業 集 落 排 水 事 業	10,622	10,429	193	1.9
	介 護 保 険 事 業	2,788,103	2,793,049	△4,946	△0.2
	計 (II)	7,001,823	6,976,778	25,045	0.4
単 純 計 (I) + (II) = (III)		21,101,823	22,126,778	△1,024,955	△4.6
会 計 間 重 複 額 (IV)		1,246,557	1,233,313	13,244	1.1
純 計 (III) - (IV)		19,855,266	20,893,465	△1,038,199	△5.0

(1) 歳 入

市民税は、個人市民税・法人市民税ともに、前年度より減収となる見込みであり、2,640 万円減の 9 億 7,810 万円を見込んでおります。固定資産税につきましては、家屋において若干の増が見込まれるものの、土地を中心に減額が見込まれ、対前年度比で 1,780 万円減の 14 億 3,050 万円を見込んでおります。軽自動車税につきましては、対前年度比 130 万円増の 8,980 万円を見込んでおります。たばこ税につきましては、対前年度比 200 万円減の 1 億 6,800 万円を見込み、これらの市税総額で 26 億 6,640 万円を見込んでおり、対前年度比で 4,490 万円の減となっております。

地方交付税は、国勢調査人口が主な算定基礎数値となる個別算定経費で、前年同額程度を見込み、包括算定経費については対前年度比 2,567 万円、4.1%の減を見込んだものの、公債費算入において対前年度比 3,957 万円、4.0%の増となったことや、臨時財政対策債の減額見込みに伴い基準財政需要額が増額となることなどから、対前年度比 1 億 3,500 万円増の 39 億 9,000 万円を見込んでおります。臨時財政対策債は、2 億 7,500 万円で、対前年度比 6,000 万円の減を見込んでおります（地方交付税と臨時財政対策債を合わせた総額は対前年度比 7,500 万円の増額計上）。また、地方特例交付金については、幼児教育無償化等による影響から、前年度比 2,300 万円増の 2,600 万円を見込んでおり、その他の譲与税・交付金等は国の地方財政対策や平成 30 年度の決算見込み等を勘案し 1,730 万円の増を見込んでおります。

特定財源については、国庫支出金において道路更新防災等対策事業費補助金が 1 億 67 万円の増額になったものの、空き家対策総合支援事業補助金が 1 億 4,964 万円、保育所等整備交付金が 1 億 4,129 万円の減にそれぞれなったことなどにより、全体で 3 億 3,160 万円の減となっております。県支出金においても、選挙関連の県委託金が 4,156 万円増額となっているものの、前年度に計上していた保育所・幼稚園等高台移転施設整備事業補助金が 1 億 3,158 万円の皆減となったことなどから、全体として 2,384 万円の減となっています。寄付金については、ふるさと納税制度による、すさきがすきさ応援寄付金を前年同額程度と見込み、全体として 8 億 517 万円を計上しています。

繰入金においては、すさきがすきさ応援基金繰入金を対前年度比 4 億 5,337 万円減の 2 億 8,576 万円と大幅な減額計上しておりますが、前年度までは、返礼品等に係る経費に全額基金を充当していたものを、直接寄付金を充当することに変更した為に大幅な減額となっております。また、前年度は減債基金を 3 億 5,000 万円繰入していましたが、平成 31 年度は 1 億 6,000 万円の繰入に留まったために、繰入金全体として、対前年度比 6 億 3,923 万円、57.8%の大幅な減となっております。

また、市債においては学校施設整備事業債が、小中学校あわせて 2 億 7,870 万円の増額になったものの、前年度に計上していた中心市街地公共施設整備事業債 2 億 9,210 万円、新保育園建設事業債 2 億 6,660 万円がそれぞれ皆減となったことなどにより、市債全体では対前年度比 1 億 3,440 万円、7.4%の減となっています。

平成 31 年度は、地方交付税と地方特例交付金等が増となるものの、市税収入と臨時財政対策債の減額が見込まれることとなり、これらの一般財源不足に対処するため、前年度に引き続き、減債基金からの繰入れを 1 億 6,000 万円計上すること

により予算編成を行うことができました。景気は緩やかな回復傾向にあると言われておりますが、地方においては景気の低迷は改善されておらず、市税収入も減少の一途をたどっていることから、今後も財源の確保については一層厳しい状況が予想されます。

(2) 歳 出

義務的経費については、人件費において、定年退職者が3名減となったことなどから、対前年度比 4,806 万円、2.5%の減となっています。扶助費についても、障害福祉サービス給付費が対前年度比 1,700 万円増の 4 億 8,700 万円となったものの、生活保護扶助費が対前年度比 1 億 2,800 万円減の 10 億円となったことなどにより、扶助費全体で対前年度比 1 億 918 万円、3.8%の減となっています。

また、公債費においては、長期にわたる起債発行抑制や繰上償還による起債残高削減の取組みにより、前年度を6,464万円下回る19億 1,584万円となっており、対前年度比 3.3%の減となっております。これらの義務的経費全体では、65 億 4,966 万円で、対前年度比 2 億 2,188 万円、3.3%の減となっています。

投資的経費については、災害復旧事業費は対前年度比 463 万円増の 8,359 万円となっています。

普通建設事業費は、前年度に計上していた中心市街地公共施設整備事業（事業費 3 億 750 万円）や新保育園建設事業（事業費 5 億 1,369 万円）が皆減となったことなどから、補助事業費が対前年度比 6 億 6,748 万円減の 11 億 4,474 万円となっております。また、単独事業費においては、新たに私立学校施設整備支援事業費 1 億円に加え、小中学校電気設備整備事業費を 2 億円予算計上したことなどにより対前年度比 3 億 3,487 万円増の 8 億 8,725 万円となっております。

県工事等負担金では、国直轄港湾改修事業費が 1,078 万円の増となったことなどから対前年度比 2,803 万円増の 1 億 1,319 万円となっております。

それらを合わせた投資的経費全体では、22 億 2,878 万円で、対前年度比 2 億 9,996 万円、11.9%の減となっています。

その他の経費については、積立金について、ふるさと納税を原資とした「すさがすきさ応援基金積立金」の一旦全額積立方式を変更し、寄付額から返礼品等に係る経費を差し引いた金額を積立てることとしたため、対前年度比 5 億 5,748 万円、57.7%の減となっており、全体では、53 億 2,156 万円で、対前年度比 5 億 2,817 万円、9.0%の減となっています。

主 な 普 通 建 設 事 業

(単位：千円)

事 業 名	平成 31 年度	平成 30 年度	増 減
移住者向けデザイナーズ住宅モデル事業	18,648		皆増
私立学校施設整備支援事業	100,000		皆増
中心市街地公共施設整備事業（補助・単独）		445,925	皆減
木造住宅耐震化促進事業	48,200	45,200	3,000
都市防災総合推進事業	15,279		皆増
津波避難施設建設事業	142,000	165,000	△23,000
新保育園建設事業（補助・単独）		545,000	皆減
大間保育園改修事業	11,000		皆増

園芸用ハウス整備事業	18,188	37,021	△18,833
産地パワーアップ事業	229,500	183,151	46,349
地域農業水利施設ストックマネジメント事業（補助・単独）	48,450		皆増
獣肉解体処理施設整備事業	20,000		皆増
野見漁港海岸高潮対策事業（補助・単独）		65,305	皆減
安和漁港海岸高潮対策事業（補助・単独）	60,800		皆増
市単道路整備事業費	50,000	16,300	33,700
社会資本整備総合交付金事業	118,400	110,300	8,100
社会資本整備総合交付金事業（新保育園道路整備）	95,000	150,000	△55,000
辺地対策事業	20,000	20,000	
道路更新防災等対策事業（補助・単独）	200,000	20,000	180,000
国直轄港湾改修事業	81,090	70,313	10,777
雇用促進住宅購入事業		59,570	皆減
多ノ郷市営住宅改良事業（補助・単独）	68,200		皆増
小中学校施設環境改善交付金事業（補助・単独）	149,866	50,240	99,626
須崎小学校プール整備事業（補助・単独）	114,259	112,140	2,119
多ノ郷小学校駐車場整備事業	29,500		皆増
小中学校電気設備整備事業	200,000		皆増
海洋スポーツパーク構想推進事業	17,245		皆増

Ⅳ. 主 要 な 施 策

単位：万円未満を四捨五入

（１）議会費関係

議員の人件費や議会運営経費を計上しています。

① 政務活動費（継続）・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 144万円

（２）総務費関係

須崎市街地に建設中の複合拠点施設に隣接した津波避難施設スロープ棟を建設する費用として、津波避難施設建設事業に1億4,200万円、建物等の耐震及び除却に係る費用の助成として、木造住宅耐震化促進事業等に6,062万円を計上しています。

ふるさと納税の返礼品等に係る事業費として、すさきがすきさ応援事業に5億2,000万円を計上しています。また、すさきがすきさ応援寄付金を活用し、移住・定住促進施策として、奨学金返済への助成を行う、すさきがすきさ奨学金返還支援事業を、276万円計上しています。

前年度に引き続き、地域の活性化や元気創造等に効果があると認められる事業を支援するため、すさきがすきさ産業振興推進総合支援事業に1,017万円を計上しています。また、本市の教育環境の向上を図るために、学校法人明徳義塾が整備する寄宿舎建設補助として、私立学校施設整備支援事業に1億円計上したことに加え、移住者の要望を取り入れながら空き家を改修し本市への移住・定住へとつなげるため、移住者向けデザイナーズ住宅モデル事業に1,865万円を計上しています。

過疎地域自立促進計画に基づく事業として地域おこし協力隊費や移住促進等

集落維持・再生事業を計上しています。

その他海外展開に係る事業費や市政運営に関する総務管理費、徴税、戸籍住民基本台帳、選挙、統計調査に関する経費等を計上しています。主な事業は以下のとおりです。

①	すさきがすきさ応援事業（継続）	5億2,000万円
②	すさきがすきさ応援基金積立金（継続）	2億8,073万円
③	移住促進等集落維持・再生事業（継続）	1,933万円
④	すさき街角ギャラリー運営費（継続）	1,111万円
⑤	マスコットキャラクター事業（継続）	2,061万円
⑥	すさきがすきさ産業振興推進総合支援事業（継続）	1,017万円
⑦	すさきがすきさ奨学金返還支援事業（継続）	276万円
⑧	地域おこし協力隊費活動事業（継続）	3,164万円
⑨	海外展開事業（継続）	2,044万円
⑩	移住者向けデザイナーズ住宅モデル事業（新規）	1,865万円
⑪	私立学校施設整備支援事業（新規）	1億円
⑫	東京オリンピック・パラリンピック 合宿誘致関連事業（継続）	496万円
⑬	木造住宅耐震化促進事業（継続）	5,210万円
⑭	都市防災総合推進事業（継続）	1,528万円
⑮	老朽住宅等除却事業（継続）	853万円
⑯	津波避難施設建設事業（継続）	1億4,200万円
⑰	参議院議員選挙費（新規）	1,706万円
⑱	高知県知事選挙費（新規）	1,605万円
⑲	高知県議会議員選挙費（継続）	1,243万円
⑳	市長選挙費（新規）	1,440万円

（3）民生費関係

障害者自立支援給付費5億7,970万円など社会保障関連経費、後期高齢者医療事業5億4,619万円など老人福祉関連経費を計上し、また子どもの医療費の無料化のための経費5,369万円、児童手当給付費2億5,590万円、保育料軽減経費5,355万円、保育協会への児童運営委託料5億4,565万円など子育て支援のための経費、介護保険事業等特別会計への繰出金に係る経費などを計上しています。主な事業は以下のとおりです。

①	あったかふれあいセンター事業（継続）	1,856万円
②	重度心身障害児者医療費（継続）	5,170万円
③	福祉タクシー事業【障害】（継続）	538万円
④	障害者自立支援給付費（継続）	5億7,970万円
⑤	障害者地域生活支援事業（継続）	1,298万円
⑥	福祉タクシー事業【老人】（継続）	526万円
⑦	老人施設入所措置費（継続）	3,000万円
⑧	後期高齢者医療事業（継続）	5億4,619万円
⑨	介護保険特別会計繰出金（継続）	4億4,940万円
⑩	子育て医療応援事業（継続）	5,369万円
⑪	子ども・子育て支援法による施設型給付費（継続）	8,652万円

⑫ 子ども・子育て支援法による地域型給付費（継続）	2,082万円
⑬ ファミリー・サポート・センター事業（継続）	253万円
⑭ 大間保育園改修事業（新規）	1,100万円
⑮ 民間保育園児童保育委託料（継続）	4億9,724万円
⑯ 民間保育園運営補助金（継続）	9,767万円
⑰ 児童手当給付費（継続）	2億5,590万円
⑱ 多子世帯保育料軽減事業（継続）	1,940万円
⑲ 第二子保育料軽減事業（継続）	3,415万円
⑳ 公立保育園運営費（継続）	1億903万円
㉑ 生活保護扶助費（継続）	10億円

（４）衛生費関係

保健衛生関係の経費では、インフルエンザ予防接種、高齢者肺炎球菌ワクチン接種など各種予防接種の経費、妊婦健診時の交通費助成や不妊治療に係る費用に対する助成、夜間の救急医療、健康増進に係る経費等を計上しています。

環境衛生費としては、循環型社会の構築を図るため、クリーンエネルギーの導入及び活用を積極的に行い、地球環境にやさしいまちづくりを推進するための経費を計上し、ごみ固形燃料化施設基幹的整備改良工事を含む高幡東部清掃組合への負担金等を引き続き計上しています。主な事業は以下のとおりです。

① 妊婦・乳幼児健診経費（継続）	1,355万円
② 不妊治療費補助金（継続）	175万円
③ 妊婦健診交通費補助金（継続）	473万円
④ すさきファーストウッド事業（新規）	130万円
⑤ 各種予防接種委託料（継続）	5,172万円
・インフルエンザワクチン予防接種	
・肺炎球菌・ヒブワクチン予防接種	
・高齢者肺炎球菌ワクチン予防接種	
・風しんワクチン予防接種	
・日本脳炎等その他予防接種	
⑥ 浄化槽設置事業補助金（継続）	2,096万円
⑦ クリーンエネルギーのまちづくり事業（継続）	100万円
⑧ 生活用水確保事業（新規）	72万円
⑨ 救急医療《病院群輪番制病院運営事業補助金》（継続）	2,053万円
⑩ 健康増進（各種がん検診委託料等）事業（継続）	1,739万円
⑪ 高幡東部清掃組合負担金（継続）	3億2,421万円
⑫ 固形燃料化ごみ収集委託料（継続）	5,985万円
⑬ 不燃ごみ収集委託料（継続）	4,097万円

（５）労働費関係

高年齢者が健康で、意欲と能力がある限り年齢にかかわらず働き続けることが出来るように、須崎市・中土佐町シルバー人材センターへの運営補助を行います。

① シルバー人材センター運営補助金（継続） 959万円

（６）農林水産業費関係

新規就農者支援及び鳥獣被害防止対策経費、水産資源をはじめとする自然環境保護関連経費や産業振興、安和漁港海岸高潮対策事業など漁港周辺の整備等にかかる経費等を計上しています。主な事業は以下のとおりです。

- ① 園芸用ハウス整備事業（継続） 1,819万円
- ② 多面的機能支払交付金事業（継続） 600万円
- ③ 須崎市環境保全型農業推進事業（継続） 1,417万円
- ④ 新規就農研修支援事業（継続） 90万円
- ⑤ 経営所得安定対策推進事業（継続） 292万円
- ⑥ 農業次世代人材投資事業（継続） 1,533万円
- ⑦ 燃料タンク対策事業（継続） 450万円
- ⑧ 産地パワーアップ事業（継続） 2億2,950万円
- ⑨ 基幹水利施設ストックマネジメント事業（継続） 300万円
- ⑩ 地域農業水利施設ストックマネジメント事業（新規） 4,845万円
- ⑪ 鳥獣被害防止総合対策事業（継続） 1,476万円
※鳥獣被害防止総合対策交付金事業含む
- ⑫ 獣肉解体処理施設整備事業（新規） 2,000万円
- ⑬ 緊急間伐総合支援事業（継続） 375万円
- ⑭ 環境先進企業との協働の森事業（継続） 120万円
- ⑮ 森林整備地域活動支援推進事業（継続） 225万円
- ⑯ 森林整備・林業活性化支援事業（継続） 250万円
- ⑰ 高性能林業機械導入事業（継続） 178万円
- ⑱ 水産資源保護増殖事業（継続） 960万円
- ⑲ 漁業生産基盤維持向上事業（継続） 641万円
- ⑳ 新規漁業就業者支援事業（継続） 504万円
- ㉑ 沿岸漁業設備投資促進事業（新規） 276万円
- ㉒ 種子島周辺漁業対策事業（新規） 83万円
- ㉓ 水産物供給基盤機能保全事業（新規） 700万円
- ㉔ 安和漁港海岸高潮対策事業（継続） 6,080万円
- ㉕ 海岸堤防等老朽化対策事業（新規） 1,000万円

（７）商工費関係

道の駅運営経費や各種イベント開催による商工振興のための経費等を計上しています。また、体験観光やインバウンド・海外販路の拡充に向けた国際交流員招致など観光推進のための経費を計上しています。主な事業は以下のとおりです。

- ① 道の駅管理運営事業（継続） 438万円
- ② プレミアム付商品券発行事務費（新規） 1,414万円
- ③ 須崎まつり実行委員会補助金（継続） 480万円
- ④ 体験観光推進事業（継続） 550万円
- ⑤ 国際交流員招致事業（継続） 488万円

(8) 土木費関係

市道等道路整備や維持管理、須崎港湾改修に係る負担金など地震災害に備えた港湾整備等の経費、下水道事業特別会計への繰出金、市営住宅の維持管理や多ノ郷市営住宅の改良経費等を計上しています。主な事業は以下のとおりです。

- | | |
|-------------------------------|-----------|
| ① がけくずれ住家等防災対策事業（継続） | 3,000万円 |
| ② 地籍調査事業（継続） | 1億3,851万円 |
| ③ 市単道路整備事業（継続） | 5,000万円 |
| ④ 社会資本整備総合交付金事業（市道橋りょう）（継続） | 1億1,840万円 |
| ⑤ 辺地対策事業（継続） | 2,000万円 |
| ⑥ 狭あい道路整備等促進事業（継続） | 400万円 |
| ⑦ 道路更新防災等対策事業（継続） | 2億円 |
| ⑧ 社会資本整備総合交付金事業（新保育園道路整備）（継続） | 9,500万円 |
| ⑨ 須崎総合高校新設道路建設事業（新規） | 1,000万円 |
| ⑩ 須崎港湾整備事業（国直轄港湾改修事業負担金）（継続） | 8,109万円 |
| ⑪ 下水道事業特別会計繰出金（継続） | 3億3,694万円 |
| ⑫ 公園維持管理費（継続） | 1,461万円 |
| ⑬ 市営住宅維持管理費（継続） | 4,208万円 |
| ⑭ 多ノ郷市営住宅改良事業【旧雇用促進住宅】（新規） | 6,820万円 |

(9) 消防費関係

高幡消防組合負担金、消防ポンプ車の購入など、消防、防災、救助等にかかる経費を計上しています。

- | | |
|--------------------|---------|
| ① 高幡消防組合負担金（継続） | 4億977万円 |
| ② 救急業務協定負担金（継続） | 230万円 |
| ③ 消防団操法大会参加補助金（継続） | 80万円 |
| ④ 消防防災設備整備事業（継続） | 3,500万円 |

(10) 教育費関係

児童生徒の居場所づくりなど不登校児童に対する支援に加えて学力向上のための取組みや児童生徒の安全、社会体験に関する教育関連経費、また、放課後児童クラブ推進事業など放課後における児童対策、保護者の就労支援に関する経費、その他生涯学習活動における公民館活動経費や浦ノ内地区での地域自主組織運営に要する経費、社会教育施設等公共施設の維持管理経費、海洋スポーツパークの推進に係る経費等を計上しています。主な事業は以下のとおりです。

- | | |
|---------------------------|---------|
| ① 子ども・子育て支援法による施設型給付費（継続） | 3,834万円 |
| ② 教育版地域アクションプラン推進事業（継続） | |
| 未来を拓く児童・生徒応援事業 | 190万円 |
| 地域ぐるみ学校ぐるみ教育推進事業 | 349万円 |
| ICT教育推進事業 | 261万円 |

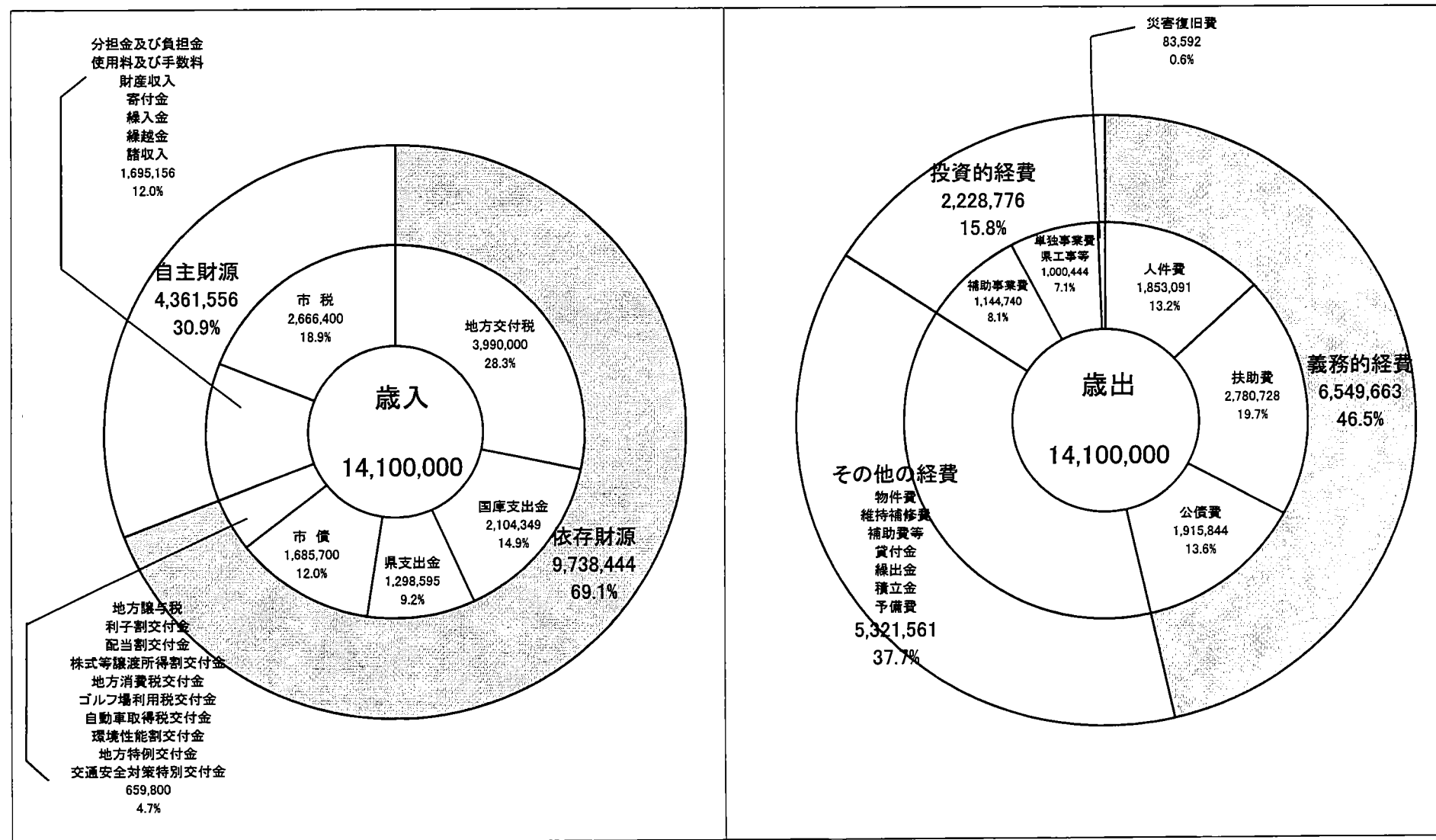
③	外国語教育推進事業（継続）	1,635万円
④	特別支援教育支援員配置事業（継続）	
	小学校	3,006万円
	中学校	1,156万円
⑤	須崎小学校プール整備事業（継続）	1億1,426万円
⑥	多ノ郷小学校駐車場整備事業（新規）	2,950万円
⑦	児童生徒心の居場所づくり推進事業（継続）	669万円
⑧	放課後等学習支援事業（継続）	
	小学校	96万円
	中学校	113万円
⑨	学校施設環境改善交付金事業（継続）	
	小学校	8,647万円
	中学校	6,340万円
⑩	学校電気設備整備事業（新規）	
	小学校	1億3,790万円
	中学校	6,210万円
⑪	放課後児童クラブ推進事業（継続）	4,601万円
⑫	放課後子ども教室推進事業（継続）	329万円
⑬	地域自主組織運営事業（継続）	1,095万円
⑭	文化会館運営費（継続）	5,288万円
⑮	スポーツセンター管理費（継続）	4,096万円
⑯	海洋スポーツパーク構想推進事業（継続）	2,503万円

V.平成31年度当初予算 資 料

会計別予算規模（前年度比較）
一般会計歳入歳出別内訳（前年度比較）
公債費比率・実質公債費比率
普通建設事業

平成31年度須崎市一般会計歳入歳出予算構成比

(単位:千円)



平成31年度 会計別予算規模

(単位:千円・%)

会計名		平成31年度 当初予算額 (A)	平成30年度 当初予算額 (B)	平成30年度 3月末現計 (C)	比較			
					増減 (A) - (B)	(A) - (B) (B)	増減 (A) - (C)	(A) - (C) (C)
一般会計 (I)		14,100,000	15,150,000	16,195,491	△ 1,050,000	△ 6.9	△ 2,095,491	△ 12.9
特別会計	巡航船事業	25,715	25,852	26,064	△ 137	△ 0.5	△ 349	△ 1.3
	バス事業	15,628	31,690	31,690	△ 16,062	△ 50.7	△ 16,062	△ 50.7
	スクールバス事業	7,783	7,499	7,499	284	3.8	284	3.8
	国民健康保険事業	3,121,752	3,020,018	3,155,425	101,734	3.4	△ 33,673	△ 1.1
	後期高齢者医療事業	381,774	376,493	379,846	5,281	1.4	1,928	0.5
	住宅新築資金等貸付事業	25,264	25,388	295,342	△ 124	△ 0.5	△ 270,078	△ 91.4
	下水道事業	625,182	686,360	692,268	△ 61,178	△ 8.9	△ 67,086	△ 9.7
	漁業集落排水事業	10,622	10,429	11,798	193	1.9	△ 1,176	△ 10.0
	介護保険事業	2,788,103	2,793,049	2,784,987	△ 4,946	△ 0.2	3,116	0.1
	計 (II)	7,001,823	6,976,778	7,384,919	25,045	0.4	△ 383,096	△ 5.2
単純計 (I) + (II) = (III)		21,101,823	22,126,778	23,580,410	△ 1,024,955	△ 4.6	△ 2,478,587	△ 10.5
会計間重複額 (IV)		1,246,557	1,233,313	1,223,208	13,244	1.1	23,349	1.9
純計 (III) - (IV)		19,855,266	20,893,465	22,357,202	△ 1,038,199	△ 5.0	△ 2,501,936	△ 11.2

一 般 会 計 予 算

1:歳入

(1) 款別歳入

(単位:千円・%)

款 別	平成31年度当初予算				平成30年度当初予算		比 較	
	予算額 A	財 源 内 訳		構成比	予算額 B	構成比	A-B=C	C/B
		特定財源	一般財源					
1 市 税	2,666,400		2,666,400	18.9	2,711,300	17.9	△ 44,900	△ 1.7
2 地 方 譲 与 税	146,300		146,300	1.0	135,000	0.9	11,300	8.4
3 利 子 割 交 付 金	8,000		8,000	0.1	7,000		1,000	14.3
4 配 当 割 交 付 金	9,000		9,000	0.1	9,000	0.1		
5 株式等譲渡所得割交付金	10,000		10,000	0.1	10,000	0.1		
6 地方消費税交付金	438,000		438,000	3.1	424,000	2.8	14,000	3.3
7 ゴルフ場利用税交付金	6,000		6,000		7,000		△ 1,000	△ 14.3
8 自動車取得税交付金	11,000		11,000	0.1	22,000	0.1	△ 11,000	△ 50.0
9 環境性能割交付金	3,000		3,000				3,000	皆増
10 地方特例交付金	26,000		26,000	0.2	3,000		23,000	766.7
11 地 方 交 付 税	3,990,000		3,990,000	28.3	3,855,000	25.5	135,000	3.5
12 交通安全対策特別交付金	2,500		2,500		2,500			
13 分担金及び負担金	65,828	65,828		0.5	82,392	0.6	△ 16,564	△ 20.1
14 使用料及び手数料	289,091	288,487	604	2.1	287,345	1.9	1,746	0.6
15 国 庫 支 出 金	2,104,349	2,104,349		14.9	2,435,947	16.1	△ 331,598	△ 13.6
16 県 支 出 金	1,298,595	1,298,595		9.2	1,322,435	8.7	△ 23,840	△ 1.8
17 財 産 収 入	5,669	1,040	4,629		5,016		653	13.0
18 寄 付 金	805,174	805,174		5.7	800,001	5.3	5,173	0.6
19 繰 入 金	467,001	307,001	160,000	3.3	1,106,231	7.3	△ 639,230	△ 57.8
20 繰 越 金	1		1		1			
21 諸 収 入	62,392	59,890	2,502	0.4	104,732	0.7	△ 42,340	△ 40.4
22 市 債	1,685,700	1,410,700	275,000	12.0	1,820,100	12.0	△ 134,400	△ 7.4
歳 入 合 計	14,100,000	6,341,064	7,758,936	100.0	15,150,000	100.0	△ 1,050,000	△ 6.9

(2)性質別歳入

(単位:千円・%)

区 分		平成31年度当初予算		平成30年度当初予算		比 較	
		予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比	A-B=C	C/B
特定財源	経 常 的 経 費	4,233,824	30.0	4,889,156	32.3	△ 655,332	△ 13.4
	投 資 的 経 費	2,107,240	14.9	2,382,309	15.7	△ 275,069	△ 11.5
	計	6,341,064	44.9	7,271,465	48.0	△ 930,401	△ 12.8
一般財源	市 税	2,666,400	18.9	2,711,300	17.9	△ 44,900	△ 1.7
	地 方 譲 与 税	146,300	1.0	135,000	0.9	11,300	8.4
	利 子 割 交 付 金	8,000	0.1	7,000		1,000	14.3
	配 当 割 交 付 金	9,000	0.1	9,000	0.1		
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	10,000	0.1	10,000	0.1		
	地 方 消 費 税 交 付 金	438,000	3.1	424,000	2.8	14,000	3.3
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	6,000		7,000		△ 1,000	△ 14.3
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	11,000	0.1	22,000	0.1	△ 11,000	△ 50.0
	環 境 性 能 割 交 付 金	3,000				3,000	皆増
	地 方 特 例 交 付 金	26,000	0.2	3,000		23,000	766.7
	地 方 交 付 税	3,990,000	28.3	3,855,000	25.5	135,000	3.5
	そ の 他 の 一 般 財 源	445,236	3.2	695,235	4.6	△ 249,999	△ 36.0
	計	7,758,936	55.1	7,878,535	52.0	△ 119,599	△ 1.5
歳 入 合 計		14,100,000	100.0	15,150,000	100.0	△ 1,050,000	△ 6.9

2:歳 出

(1)款別歳出

(単位:千円・%)

款 別	平 成 3 1 年 度 当 初 予 算				平成30年度当初予算		比 較	
	予算額 A	経 費 内 訳		構成比	予算額 B	構成比	A-B=C	C/B
		經常的	投資的					
1 議 会 費	123,008	123,008		0.9	129,078	0.9	△ 6,070	△ 4.7
2 総 務 費	2,457,345	2,119,418	337,927	17.4	3,416,597	22.6	△ 959,252	△ 28.1
3 民 生 費	4,680,421	4,644,091	36,330	33.2	5,294,168	34.9	△ 613,747	△ 11.6
4 衛 生 費	795,663	768,990	26,673	5.6	937,746	6.1	△ 142,083	△ 15.2
5 労 働 費	9,587	9,587		0.1	9,561	0.1	26	0.3
6 農 林 水 産 業 費	664,376	222,750	441,626	4.7	578,990	3.8	85,386	14.7
7 商 工 費	76,208	76,208		0.5	62,955	0.4	13,253	21.1
8 土 木 費	1,420,773	691,680	729,093	10.1	1,215,102	8.0	205,671	16.9
9 消 防 費	478,608	427,170	51,438	3.4	431,648	2.8	46,960	10.9
10 教 育 費	1,372,117	850,020	522,097	9.7	994,816	6.6	377,301	37.9
11 災 害 復 旧 費	83,592		83,592	0.6	78,962	0.5	4,630	5.9
12 公 債 費	1,915,848	1,915,848		13.6	1,980,486	13.1	△ 64,638	△ 3.3
13 諸 支 出 金	12,454	12,454		0.1	9,891	0.1	2,563	25.9
14 予 備 費	10,000	10,000		0.1	10,000	0.1		
歳 出 合 計	14,100,000	11,871,224	2,228,776	100.0	15,150,000	100.0	△ 1,050,000	△ 6.9

(2) 性質別歳出

(単位:千円・%)

区 分			平成 3 1 年 度 当 初 予 算				平成30年度当初予算		比 較	
			予算額 A	財 源 内 訳		構成比 %	予算額 B	構成比 %	A-B=C	C/B %
				特定財源	一般財源					
義務的経費	人 件 費		1,853,091	102,960	1,750,131	13.2	1,901,154	12.5	△ 48,063	△ 2.5
	扶 助 費		2,780,728	1,955,350	825,378	19.7	2,889,903	19.1	△ 109,175	△ 3.8
	公 債 費		1,915,844	117,640	1,798,204	13.6	1,980,482	13.1	△ 64,638	△ 3.3
	小 計 (I)		6,549,663	2,175,950	4,373,713	46.5	6,771,539	44.7	△ 221,876	△ 3.3
その他の経費	物 件 費		1,929,669	1,068,755	860,914	13.7	1,843,169	12.2	86,500	4.7
	維 持 補 修 費		115,859	92	115,767	0.8	114,107	0.8	1,752	1.5
	補 助 費 等		1,203,846	319,725	884,121	8.5	1,280,038	8.3	△ 76,192	△ 6.0
	貸 付 金		4,740	4,740			6,740		△ 2,000	△ 29.7
	繰 出 金		1,648,200	255,315	1,392,885	11.7	1,628,946	10.8	19,254	1.2
	積 立 金		409,247	409,247		2.9	966,726	6.4	△ 557,479	△ 57.7
	投 資 及 び 出 資 金									
	予 備 費		10,000		10,000	0.1	10,000	0.1		
	小 計 (II)		5,321,561	2,057,874	3,263,687	37.7	5,849,726	38.6	△ 528,165	△ 9.0
計(I)+(II)=(III)			11,871,224	4,233,824	7,637,400	84.2	12,621,265	83.3	△ 750,041	△ 5.9
投資的経費	設 普 事業建	補 助	1,144,740	1,111,250	33,490	8.1	1,812,224	12.0	△ 667,484	△ 36.8
		単 独	887,251	805,381	81,870	6.3	552,381	3.6	334,870	60.6
		県 工 事 等	113,193	109,000	4,193	0.8	85,168	0.6	28,025	32.9
		小 計 (IV)	2,145,184	2,025,631	119,553	15.2	2,449,773	16.2	△ 304,589	△ 12.4
	災 害 復 旧 事 業 (V)		83,592	81,609	1,983	0.6	78,962	0.5	4,630	5.9
	計(IV)+(V)=(VII)		2,228,776	2,107,240	121,536	15.8	2,528,735	16.7	△ 299,959	△ 11.9
合 計 (III) + (VII)			14,100,000	6,341,064	7,758,936	100.0	15,150,000	100.0	△ 1,050,000	△ 6.9

公債費比率・実質公債費比率(平成24年度～平成31年度)

《単位:千円・%》

区 分		年 度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度 (見込み)	平成31年度 (見込み)
標準財政規模等	普 通 交 付 税		4,009,520	3,934,453	3,828,383	3,844,300	3,594,990	3,447,267	3,422,015	3,350,000
	標 準 税 収 入		2,794,397	2,838,242	2,942,973	3,043,590	3,133,250	3,092,276	3,066,012	3,267,639
	地 方 譲 与 税 等		133,508	139,669	130,117	137,394	132,014	136,165	132,261	146,300
	臨時財政対策債発行可能額		477,318	494,624	465,883	442,570	334,461	344,101	339,620	275,000
	計	A	7,414,743	7,406,988	7,367,356	7,467,854	7,194,715	7,019,809	6,959,908	7,038,939
公債費の状況	元 利 償 還 金	B	2,548,296	2,824,692	2,583,682	2,248,943	2,717,201	2,236,225	1,969,464	1,936,192
	繰 上 償 還 金	C	104,000	423,200	244,689	10,674	410,070			
	転 貸 債 一 般 財 源	D								
	元利償還金充当特定財源	E	200,052	190,879	223,402	262,151	204,139	223,872	155,390	153,737
	基準財政需要額に	単位費用分	F	1,084,830	1,091,413	1,100,647	1,166,474	1,080,134	995,318	1,028,542
	算入された公債費	事業費補正分	G	363,009	352,894	349,636	236,468	177,822	127,816	101,621
	B - C - D - E - F	H	1,159,414	1,119,200	1,014,944	809,644	1,022,858	966,144	818,756	753,913
	公債費比率 H/(A-F)	I	18.3	17.7	16.2	12.8	16.7	16.2	13.7	12.5
	準 元 利 償 還 金	J	547,853	529,944	504,038	489,248	364,143	336,196	338,346	346,886
	基準財政需要額に算入された準元利償還金等	K	141,225	138,138	141,330	146,223	142,931	137,049	137,958	139,486
	実質公債費比率 $\frac{H+D+J-G-K}{A-F-G-K}$	L	20.6	19.9	17.8	15.5	18.4	18.2	16.0	15.2
	L の 3 ケ 年 平 均		20.0	20.3	19.4	17.7	17.2	17.3	17.5	16.5
当 該 年 度 発 行 額			1,303,939	1,879,224	1,674,311	1,901,176	2,172,819	1,172,579	2,323,820	1,685,700
当 該 年 度 末 現 在 高			19,806,356	19,183,686	18,554,279	18,451,342	18,114,602	17,215,827	17,761,016	17,632,727
当 該 年 度 末 現 在 高 (臨時財政対策債除く)			16,078,092	15,143,867	14,247,799	13,928,447	13,511,520	12,552,178	13,081,137	13,200,255

普通建設事業の状況（補助）

（単位：千円）

事業名	予算額	財 源 内 訳					備 考
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源	
移住者向けデザイナーズ住宅モデル事業費	18,648	9,324	4,662			4,662	空き家改修工事 2戸
木造住宅耐震化促進事業費	48,200	19,850	16,150			12,200	耐震改修工事補助
都市防災総合推進事業費	15,279	10,186		4,500		593	津波緊急避難道測量設計 1箇所 津波緊急避難道整備工事 1箇所
大間保育園改修事業費	11,000	5,500		5,500			須崎市保育協会が実施する大規模修繕への補助金
浄化槽設置事業補助金	20,958	6,986	6,986			6,986	浄化槽設置補助55基
産地パワーアップ事業費	229,500		223,500		6,000		みょうが養液栽培用灌水循環システム設置補助60基、低コスト耐候性ハウス 6棟
地域農業水利施設ストックマネジメント事業費 （補助事業分）	46,500		32,550	13,950			池ノ内第1排水機場建屋修繕工事 （設計・工事）
獣肉解体処理施設整備事業費	20,000		10,000	10,000			獣肉解体処理施設整備（浦ノ内地区）
沿岸漁業設備投資促進事業費	2,756		1,628			1,128	漁船用エンジン等導入補助 3基
水産物供給基盤機能保全事業費	7,000		5,600	1,400			池ノ浦漁港物揚場・護岸改良工事
安和漁港海岸高潮対策事業費 （補助事業分）	60,000	30,000	18,000	12,000			防潮堤改良詳細設計（L=340m、N=3箇所）
海岸堤防等老朽化対策事業費	10,000	5,000				5,000	漁港機能保全計画策定委託 7漁港海岸
社会資本整備総合交付金事業費	118,400	64,214		51,800		2,386	市道及び橋梁改修工事等
狭あい道路整備等促進事業費	4,000	2,000		1,800		200	狭あい道路拡幅工事等
道路更新防災等対策事業費	196,000	112,112		83,800		88	中ノ島大橋補修工事
社会資本整備総合交付金事業費 （新保育園道路整備）	95,000	54,340		40,600		60	新保育園建設に伴う市道拡幅工事
多ノ郷市営住宅改良事業費 （補助事業分）	68,000	34,000		25,400	8,600		多ノ郷市営住宅改修工事（旧雇用促進住宅）
高幡消防組合負担金	5,257			5,200		57	防火水槽設置工事
学校施設環境改善交付金事業費 （小学校）	86,468	28,727		57,700		41	多ノ郷小学校トイレ改修・洋式化工事
須崎小学校プール整備事業費 （補助事業分）	52,042	17,290		34,683		69	須崎小学校プール改築工事
学校施設環境改善交付金事業費 （中学校・補助事業分）	29,732	9,878		19,834		20	浦ノ内中学校屋内体育館大規模改修
補助事業計	1,144,740	409,407	319,076	368,167	14,600	33,490	

普通建設事業の状況（単独）

（単位：千円）

事業名	予算額	財源内訳					備考
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源	
公用車集中管理費	3,600			3,600			公用車購入
私立学校施設整備支援事業費	100,000				100,000		明德義塾中高等学校寄宿舎建設補助
交通安全施設整備費	3,800					3,800	カーブミラー、ガードレール等設置
コミュニティ推進事業費	2,000					2,000	集会所改修補助等
地域防災体制整備支援事業費	2,400					2,400	災害時浄水装置購入 1基 災害時発電機購入 1台
津波避難施設建設事業費	142,000			142,000			南古市町津波避難施設スロープ棟整備工事
避難所運営体制整備加速化事業費	2,000		1,333			667	避難所資機材整備 多ノ郷地区 6カ所
老人福祉費 （デイサービス清流の家ボイラー更新工事）	8,800			8,800			設計監理・更新工事費
老人福祉費 （デイサービスばんだ湯の香荘ガラス飛散防止対策工事）	680					680	ガラス飛散防止フィルム施工
高知県福祉避難所指定促進等事業費	600		300			300	防災備蓄倉庫整備 1箇所
児童福祉総務費 （通園バス購入事業）	15,000			15,000			通園バス購入 2台
公立保育園運営事務費 （安和保育園消防設備等改修工事）	250				250		消防設備修繕工事
クリーンエネルギーのまちづくり事業費	1,000					1,000	太陽光発電システム設置補助
生活用水確保事業費	715					715	上分下横川地区
塵芥処理費 （クリーンセンター横浪浸出水処理施設修繕工事）	4,000					4,000	浸出水処理施設調整槽攪拌機修繕工事
園芸用ハウス整備事業費	18,188		13,299			4,889	ハウス高度化整備等
農道舗装等負担金	26,730					26,730	償還金負担
地域農業水利施設ストックマネジメント事業費 （単独事業分）	1,950			1,950			池ノ内第1排水機場建屋修繕工事（設計・工事）
緊急間伐総合支援事業費	3,280		3,230			50	間伐・作業道整備
森林整備・林業活性化支援事業費	2,500			2,200		300	間伐・作業道整備

(単位:千円)

事業名	予算額	財 源 内 訳					備 考
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源	
高性能林業機械導入事業費	1,784			1,700		84	油圧ショベル導入補助
漁業生産基盤維持向上事業費	6,410		3,204			3,206	浦ノ内須ノ浦深戸地区泊地浚渫工事
種子島周辺漁業対策事業費	834		834				無線機導入補助
漁港管理費 (野見漁港防波堤標識灯取替工事)	394			300		94	標識灯取替工事
安和漁港海岸高潮対策事業費 (単独事業分)	800			800			防潮堤改良詳細設計(L=340m、N=3箇所)
がけくずれ住家等防災対策事業費	30,000		14,850	7,700	7,425	25	浦ノ内中平地区 L=15m 浦ノ内鳴無地区 L=20m
市単道路整備事業費	50,000			50,000			市道改良工事等
辺地対策事業費	20,000			20,000			今川内1号線 L=100m
道路更新防災等対策事業費	4,000			4,000			中ノ島大橋補修工事
須崎総合高校新設道路建設事業費	10,000			10,000			概略設計
公園維持管理費 (栄町児童公園ブロック塀補強工事)	2,500			2,500			ブロック塀補強工事
市営住宅維持管理費	20,800					20,800	市営住宅営繕工事等
多ノ郷市営住宅改良事業費 (単独事業分)	200			200			多ノ郷市営住宅改修工事(旧雇用促進住宅)
高幡消防組合負担金	7,381			7,300		81	四万十清流西分署救急車購入負担金
非常備消防費 (上分分団屯所外壁改修工事)	3,800			3,800			上分分団屯所外壁改修
消防防災設備整備事業費	35,000			35,000			南分団資機材運搬車購入 上分分団ポンプ車購入
小学校管理費	2,678					2,678	小学校営繕工事
須崎小学校プール整備事業費 (単独事業分)	62,217			62,217			須崎小学校プール改築工事
多ノ郷小学校駐車場整備事業費	29,500			29,500			新保育園・多ノ郷小学校駐車場整備 3,720㎡
小学校電気設備整備事業費	137,900			137,900			空調設備整備に伴う電気設備改修工事

(単位:千円)

事業名	予算額	財源内訳					備考
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源	
中学校管理費	2,045					2,045	中学校営繕工事
学校施設環境改善交付金事業費 (中学校・単独事業分)	33,666			33,666			浦ノ内中学校屋内体育館大規模改修
中学校電気設備整備事業費	62,100			62,100			空調設備整備に伴う電気設備改修工事
公民館費 (公民館営繕工事)	847					847	公民館営繕工事
文化会館運営費 (エアコン更新工事)	3,300					3,300	1階事務室他エアコン更新工事
スポーツセンター管理費 (浄化槽ブロワー取替工事)	2,357				1,178	1,179	メインアリーナ浄化槽ブロワー取替工事
海洋スポーツパーク構想推進事業費	17,245	5,172		6,900	5,173		海上アスレチック追加整備 収納倉庫整備
単独事業合計	887,251	5,172	37,050	649,133	114,026	81,870	

普通建設事業の状況（県工事等）

（単位：千円）

事業名	予算額	財源内訳					備考
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源	
基幹水利施設ストックマネジメント事業費	3,000					3,000	
急傾斜地崩壊対策事業	8,500			2,500	5,800	200	
県道整備事業	8,703			7,800		903	
河川海岸津波・高潮危機管理対策事業	10,000			10,000			
河川海岸単独改良事業	1,900			1,900			
国直轄港湾改修事業	81,090			81,000		90	
県工事負担金計	113,193			103,200	5,800	4,193	

普通建設事業の状況（総括）

（単位：千円）

事業名	予算額	財源内訳					備考
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源	
補助事業	1,144,740	409,407	319,076	368,167	14,600	33,490	
単独事業	887,251	5,172	37,050	649,133	114,026	81,870	
県工事等	113,193			103,200	5,800	4,193	
合計	2,145,184	414,579	356,126	1,120,500	134,426	119,553	